

## 平成 28 年度 事業計画及び収支予算について

### 1 事業計画

#### (基本計画)

首都圏及び関西圏からの誘客活動を積極的に行い、観光動向の変化に対応した情報発信と継続的な誘客宣伝により、交流人口の一層の拡大を図る。

なお、事業実施に当たっては、「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会と密接に連携しながら取り組んでいく。

#### (主要施策)

- 観光地域づくりを担う人材育成と地域活動団体の支援及び受入体制づくりの支援
- 東京観光センター及び大阪観光センターを活かした本県観光のPR
- 各種イベントを通じた観光誘客の促進とWebやメディアを通じた情報発信の取組み

( ) は平成 27 年度予算額

<b>【1】 受入体制整備</b>	<b>37,500 千円 (18,500 千円)</b>
-------------------	------------------------------

お客様の満足度を高めリピーターの促進を図るため、観光地域づくりを担う人材の育成と地域活動団体の支援を行うほか、上越・北陸新幹線の沿線地域が行う受入体制整備の支援等に取り組みます。

1 観光地域づくり支援事業 4,000 千円 (2,000 千円)

観光ボランティアガイドをはじめとする地域観光を担う人材の育成と観光地域づくりを行う団体の支援を行う。また、次世代観光の担い手となる子どもたちに地域の魅力の発見と発信を実践する団体への支援を行う。

2 表彰事業 500 千円 (500 千円)

本県観光の振興と発展に功績があり他の模範となる者を観光功労者及び優良従業員として表彰する。

- 3 温泉地活性化事業 6,000 千円 (6,000 千円)  
新潟県旅館ホテル組合が取り組む「にいがた朝ごはん」「にいがた旅館街スイーツめぐり」「にいがた地酒の宿」の磨き上げを支援する。
- 4 北陸新幹線沿線地域観光促進事業 10,000 千円 (10,000 千円)  
北陸新幹線を活用した観光を促進するため、沿線地域が行う受入体制の整備等を支援する。
- 5 新しい新潟県観光を考える事業 2,000 千円 ( 0 千円)  
全県的に取り組める新しい事業や商品について企画・研究を行うとともに、既存の事業や組織等に関する課題検討を行う。
- 6 加速化交付金事業 (受入体制関係) 15,000 千円 ( 0 千円)  
二次交通の整備や受入体制等の充実を図り、県内周遊促進を支援する。

<b>【2】 商品造成促進</b>	<b>63,308 千円 (46,290 千円)</b>
-------------------	------------------------------

商品造成を促進するため、旅行エージェントを対象とした現地視察会や商談会を開催するほか、商品造成経費の助成を行います。

また、東京観光センターでの旅行商品の販売を引き続き行い、定着を図るとともに、大阪観光センターでの取組みも強化する。

- 1 現地視察等助成事業 1,000 千円 (1,000 千円)  
旅行エージェントの商品造成担当者を招いた現地視察を助成する。
- 2 AGTメディア等招聘事業 4,250 千円 (1,500 千円)  
関西圏の旅行会社等を対象としたモニターツアーを開催し、本県の認知度向上と旅行商品造成を図る。
- 3 旅行商品販売促進事業 10,550 千円 (8,750 千円)  
市町村、市町村観光協会とともに首都圏及び関西圏の旅行エージェント等を対象とした商談会を開催する。
- 4 商品造成助成事業 11,500 千円 (12,032 千円)  
首都圏及び関西圏の旅行エージェント及び交通事業者が行う商品造成を支援する。

5 誘客促進対策事業 800 千円 (800 千円)

大都市圏における旅行会社へセールスを実施し、本県に向けた旅行商品の造成及び送客要請を行う。

6 東京観光センター機能強化事業 13,008 千円 (13,008 千円)

ネスパスで新潟向け旅行商品の販売を行い本県への誘客促進を図る。

7 大阪観光センター機能強化事業 9,200 千円 (9,200 千円)

北陸新幹線等を利用した関西圏からの本県への誘客促進を図る。

8 加速化交付金事業（商品造成関係） 13,000 千円 ( 0 千円)

県内周遊プラン等を新たに造成し、本県への送客拡大を図る取組について、プラン造成への支援を行うとともに、送客実績に応じたインセンティブを付与する。

**【3】 誘客宣伝 76,411 千円 (156,220 千円)**

観光入込客の増大を図るため、観光動向の変化に的確に応えるよう、最新の観光情報を様々な媒体を活用して効果的に発信します。また、インバウンドや首都圏及び関西圏等の大都市圏からの誘客促進のため事業を引き続き展開します。

1 観光情報発信強化事業 20,060 千円 (21,500 千円)

パンフレット作成やホームページにより、最新の観光情報の提供を行う。

2 にいがた観光特使活用等推進事業 700 千円 ( 700 千円)

「にいがた観光特使」を活用した情報発信の強化を図る。

3 マスメディア活用情報発信事業 8,000 千円 (16,700 千円)

首都圏及び関西圏等の大都市圏で、マスメディアを活用した広告展開やパブリシティによる広報活動を実施する。

4	インバウンド事業	7,300千円 (6,300千円)
	韓国及び台湾からのインバウンド促進のための事業を行う。	
5	インバウンド推進調査事業	1,000千円 (1,000千円)
	海外からの誘客事業の展開について調査研究を行う。	
6	イベントキャンペーン事業	17,351千円 (31,340千円)
	首都圏及び関西圏で誘客促進のためのイベントキャンペーンを実施する。	
7	加速化交付金事業 (イベント関係)	22,000千円 ( 0千円)
	他県との広域連携により本県観光のPRを行う。	

<b>【4】負担金等</b>	<b>3,970千円 (3,970千円)</b>
----------------	--------------------------

1	負担金	1,090千円 (1,090千円)
(1)	全国旅行業協会会費	104千円 (104千円)
(2)	日本観光振興協会会費	336千円 (336千円)
(3)	鉄道整備協会会費	35千円 ( 35千円)
(4)	国際観光テーマ地区会費	45千円 ( 45千円)
(5)	アルビレックス新潟後援会費	30千円 ( 30千円)
(6)	日観協関東支部観光展負担金	400千円 (400千円)
(7)	日観協共同事業負担金	100千円 (100千円)
(8)	上越新幹線活性化同盟会分担金	30千円 ( 30千円)
(9)	県フィルムコミッション協議会会費	10千円 ( 10千円)
2	出捐金	2,880千円 (2,880千円)
(1)	日本観光振興協会出捐金	2,880千円 (2,880千円)